

2021年のできごと

1月5日 企画展「第24回全国児童生徒 ～2月21日 地図優秀作品展」を開催

地図と測量の科学館ほか3会場において、企画展「第24回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催した。本企画展は、全国各地で開催されている児童生徒の地図に関する作品展から選ばれた優秀作品を展示するもので、59作品を展示した。なお、国土交通大臣賞、文部科学大臣賞の表彰式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し中止とした。

1月10日 第49回国土地理院報告会をオン ～2月10日 ライン開催

第49回国土地理院報告会をオンライン形式で開催した。国土地理院からの報告のほか、日本大学理工学部教授の佐田達典氏から特別講演をいただいた。本報告会には約900名の参加があった。

1月19日 令和2年度地理空間情報の活用 推進に関する北陸地方産学官連 絡会議（全体会議）

北陸地方測量部は、「令和2年度 地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議」を本会議としては初めてとなるオンラインで開催した。国土地理院からは地理空間情報活用推進に関する最近の取組、外部機関からは地理空間情報活用の取組について講演がされた。また、各機関から地理空間情報活用に関する取組についての報告や意見交換を行った。

2月5日 令和3年測量士・測量士補試験 考査委員会を開催

令和3年測量士・測量士補試験考査委員会（委員長：堤盛人筑波大学教授）をWeb会議形式で開催した。本委員会では、令和2年測量士・測量士補試験実施結果を報告、令和3年測量士・測量士補試験実施計画及び令和3年測量士・測量士補試験問題作成方針を審議、決定した。

2月5日 地理空間情報活用推進に関する 九州地区産学官連携協議会を開 催

九州地方測量部は、地理空間情報活用推進基本法に基づき、九州地区における国、地方公共団体、関係事業者及び大学等研究機関の相互連携による、地理空間情報の効果的な活用を推進するため、九州地区産学官連携協議会を開催した。地理空間

情報活用推進基本計画と取り巻く状況についての講演とともに、各県等における取組報告や地域における災害対応等における地理空間情報の利活用状況等について意見交換や情報共有を行った。

2月14日 令和3年2月13日23時7分の 福島県沖の地震に伴う地殻変動 を観測

2月13日23時7分に福島県沖で発生した地震（M7.3、深さ55km、最大震度6強）に伴う地殻変動を電子基準点で観測した。

2月17日 江戸川区との協力協定締結

国土地理院と東京都江戸川区は、互いが保有する地理空間情報の活用及び情報、技術等の提供を通して、住民の利便性の向上や災害対応等において迅速かつ効果的な防災及び減災の推進を図るため「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」を締結した。

2月19日 令和3年測量士・測量士補試験の 実施日程等を公表

令和3年測量士・測量士補試験を9月12日に実施することを公表した。

2月19日 「地理空間情報活用推進に関す ～3月16日 る近畿地区産学官連携協議会第 7回総会」を開催

近畿地方測量部は、地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会第7回総会を開催した。総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、書面形式にて開催した。

各機関からの地理空間情報関連の取組報告について、情報共有が行われた。

2月24日 第18回北海道測量技術講演会を ～3月7日 開催

北海道地方測量部は、（公社）日本測量協会北海道支部と共催で、測量の日記念行事として、オンライン（オンデマンド形式）で第18回北海道測量技術講演会を開催した。本講演会では、「測量の高度化に向けた最新技術の動向」をテーマとして、「地理空間情報分野のオープンデータの活用」についてSDGsへの貢献の取組などを紹介したほか、準天頂衛星システムやICT活用、公共測量に関する新技術への取組について報告を行った。

2月26日 第230回地震予知連絡会を開催

2月26日、第230回地震予知連絡会をWeb会議形式で開催した。開催に先立ち、2月24日～25日にかけて地殻変動モニタリングに関するメール審議を行った。本会議では、全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ、その後、重点検討課題として「東北地方太平洋沖地震から10年—この10年で何が起きたか、何がわかったか—」に関する報告・議論が行われた。

3月3日 東日本大震災から10年、震災を伝える自然災害伝承碑を初めて公開

ウェブ地図「地理院地図」を更新し、発災から10年となる東日本大震災を伝える自然災害伝承碑26基を含む120基を新たに公開した。

3月4日 「東日本大震災—あの日から10年—」特設サイトを公開

東北地方測量部では、平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震から10年を迎え、発災時から復旧・復興期までの国土地理院の活動を紹介するとともに、今後の防災・減災に役立つ取組として、「東日本大震災—あの日から10年—」特設サイトを公開した。

3月5日 GEONETによる観測結果「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震から10年」を公表

平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の発生から10年を節目として、GEONETが捉えた地殻変動を整理したサイトを公開した。平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の発生により、牡鹿半島周辺で、水平方向で5mを超える地殻変動が観測された。地震後も続く余効変動により、本震前から10年間の累積の地殻変動は、牡鹿半島周辺で、6mを超えている。また、上下方向では、地震時に東北地方の太平洋沿岸で、大きな沈降が観測され、牡鹿半島周辺では、1mを超える沈降が観測された。本震後は隆起に転じ、本震前から10年間の累積では、牡鹿半島周辺で、約50cmの沈降となる。

3月10日 災害時の通信設備早期復旧を目指し東日本電信電話株式会社と協定を締結

国土地理院と東日本電信電話株式会社は、双方で保有・収集した地理空間情報等の提供に努めることにより、被災地及び被災地域におけるそれぞれの活動の最大化を図ることを目的に災害時における相互協力に関する協定を締結した。

3月11日 令和2年度国土地理院コンプライアンス・アドバイザー委員会を開催

国土地理院本院において、令和2年度国土地理院コンプライアンス・アドバイザー委員会を開催した。本委員会では、令和2年度国土地理院コンプライアンス報告書(案)及び令和3年度国土地理院コンプライアンス推進計画(案)について、報告及び審議が行われた。

3月15日 国土地理院「くにかぜ撮影チーム」が人事院総裁賞を受賞

国土地理院の「くにかぜ撮影チーム」は、昭和35年から60年間にわたり、我が国の基本図の作成・更新や災害発生時の被害状況の把握等に不可欠な空中写真を国土のすみずみまで撮影してきた。

この実績が評価され、令和2年度人事院総裁賞「職域部門」を受賞した。

3月18日 ベトナム測量・地図作成・地理情報局との協力覚書の更新

ベトナム測量・地図作成・地理情報局との間で測量・地図分野の協力に係る覚書の2度目の更新をオンラインで行った。また、同覚書に基づき、二国間で「電子基準点網のリアルタイムデータ配信事業と利活用に関するセミナー」を開催した。

3月22日 地理院地図でタイムトラベル！～過去から現在までの空中写真を簡単切替え～

「地理院地図」で見られる過去の空中写真を、スライダーで年代別に切替え表示することができるようになった。

3月22日 令和3年3月20日18時9分の宮城県沖の地震に伴う地殻変動を観測

3月20日18時9分に宮城県沖で発生した地震(M6.9、深さ59km、最大震度5強)に伴う地殻変動を電子基準点で観測した。

3月23日 企画展「一等三角点物語」を開催～6月27日

地図と測量の科学館において、企画展「一等三角点物語」を開催した。明治時代に一等三角点を全国各地に設置するための場所を決める「選点」において、多くの三角点の位置を選点した測量技師 館潔彦(たてきよひこ)氏の陸地測量部における11年間にわたる選点の旅を、当時使用したと思われる輯製(しゅうせい)20万分1図などからその足

跡を追うとともに、当時の測量はどのように行われ、どのような「地図」、「測量機器」が使われたのか、また当時作成された地図などを紹介した。

3月25日 令和3年1月1日時点の全国都道府県市区町村別の面積を公表

令和3年1月1日現在の日本国土の面積をとりまとめた「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」（1月1日時点）を公表した。令和3年1月1日時点の国土面積は、377,975.61 km²であった。

3月31日 GEONET解析ストラテジ第5版の正式運用を開始

新型GPS衛星や最新の測地基準座標系等に対応し、より高精度な位置情報を提供することで、今後も地殻変動の計算をはじめとした多方面での利活用を支えることを目的に、新しい解析手法による「電子基準点日々の座標値」の正式運用を開始した。

4月26日 美波町との地理空間情報の活用促進のための協力協定を締結

国土地理院と徳島県美波町は、互いが保有する地理空間情報の活用及び情報、技術等の提供を通して、住民の利便性の向上や災害対応等において迅速かつ効果的な防災及び減災の推進を図るため「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」を締結した。

5月2日 令和3年5月1日10時27分の宮城県沖の地震に伴う地殻変動を観測

5月1日10時27分に宮城県沖で発生した地震（M6.8、深さ51km、最大震度5強）に伴う地殻変動を電子基準点で観測した。

5月3日 第二回国連地名専門家グループ ～5月8日 会合に参加

国連本部（ニューヨーク）のホストによるオンライン会議において、第二回国連地名専門家グループ（UNGEGN）会合が開催され、政府代表団の一員として河瀬基本図情報部長、下山基本図情報更新技術分析官が出席した。会議では各国代表、地域部会、ワーキンググループ等から、地名の国内、国際的な標準化の取組に関する技術報告及びそれに関わる議論が行われた。日本からは「多言語表記の地図の試験公開」と「地名情報データベース管理とその活用」について発表した。

5月26日 電子国土基本図がベース・レジストリに指定

行政手続のワンスオンリーを実現するなど社会全体の効率性の向上を図るとともに、スマートシティ等の新しいサービスの創出を図るためには、マイナンバーや地理空間情報など社会全体の基盤となるデータを整備・活用することが必要であることを踏まえ、電子国土基本図がデジタル社会形成基本法第31条に規定する「公的基礎情報データベース」に相当する「ベース・レジストリ」の一つとして、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室（後のデジタル庁）により初めての指定がなされた。

5月27日 「イラストで学ぶ過去の災害と地形」を国土地理院のウェブサイトで公開

自然災害伝承碑や浸水推定図等の情報を使用して過去に水害が発生した全国85か所を抽出し、それぞれの場所で「水害と地形の関係を直感的に把握できる資料」と「水害と土地の成り立ちの関係も理解できる資料」を作成した。「イラストで学ぶ過去の災害と地形」は地理教育の工具箱から公開した。

5月28日 第231回地震予知連絡会を開催

5月28日、第231回地震予知連絡会をWeb会議形式で開催した。開催に先立ち、5月24日～27日にかけて地殻変動モニタリングに関するメール審議を行った。本会議では、全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ、その後、重点検討課題として「地震動・津波即時予測技術の高度化—東北地方太平洋沖地震から10年でどこまで進展したか—」に関する報告・議論が行われた。

6月1日 「測量の日」特別企画 ～6月27日 お家で学ぶ地図と測量の世界2021を公開

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、従前から地図と測量の科学館で開催してきた体験イベントにかえ、「お家で学ぶ地図と測量の世界2021」と題した様々なコンテンツを紹介するページを公開し、国土を「測る」「描く」「守る」「伝える」という国土地理院の役割を紹介した。

6月5日 第33回「測量の日」記念 地図と測量のミニフェスタを開催

東北地方測量部は、スリーエム仙台市科学館（宮城県仙台市）において、第33回「測量の日」記念

地図と測量のミニフェスタを開催し、測量・地図に関するパネル展示、地図教室や様々な測量体験等を実施した。

6月5日 第50回国土地理院報告会をオンライン開催 ～6月30日

第50回国土地理院報告会をオンライン形式で開催した。国土地理院からの報告のほか、元日本大学鶴ヶ丘高等学校地歴公民科教諭の黛京子氏、日本大学文理学部地理学科教授の関根智子氏から特別講演をいただいた。本報告会には約1,600名の参加があった。

6月23日 福島県鏡石町との地理空間情報の活用促進のための協力協定を締結

国土地理院と福島県鏡石町は、互いが保有する地理空間情報の活用及び情報、技術等の提供を通して、住民の利便性の向上や災害対応等において迅速かつ効果的な防災及び減災の推進を図るため、「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」を締結した。

6月30日 令和3年4月1日時点の全国都道府県市区町村別の面積を公表

令和3年4月1日現在の日本国土の面積をとりまとめた「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」(4月1日時点)を公表した。令和3年4月1日時点の国土面積は、377,975.80 km²であった。

7月1日 3次元点群データの試行提供と～12月15日 利活用アイデア募集

社会の新たな情報インフラとして期待されている3次元点群データ(建物や樹木等の高さを含む標高データ)の整備に向けたデータ仕様等の検討のため、東北地方太平洋沿岸域の3次元点群データの試行提供及び利活用アイデアを公募し、地方公共団体、大学、民間企業から、測量、防災、教育、環境、エネルギー等、多彩な分野における利活用アイデアの応募があった。

7月8日 第26回測量行政懇談会を開催

第26回測量行政懇談会(委員長:浅見泰司東京大学大学院教授)をWeb会議形式で開催した。本懇談会では、測量行政が今後取り組むべき事項について議論されたほか、基本政策部会から「次期地理空間情報活用推進基本計画」が報告された。

7月8日 令和3年5月下旬から6月にかけての与那国島近海の地震活動に伴う地殻変動を観測

5月下旬から6月にかけて与那国島近海で発生した地震活動(最大の地震は5月27日、5月28日、M4.9)に伴う地殻変動を電子基準点で観測した。

7月16日 自然災害伝承碑の掲載数が1,000基に到達

令和元年6月の公開開始以来、市区町村による申請や都道府県・地方整備局等の情報提供等により、「地理院地図」への掲載数を着実に増やし、7月16日に追加した15基で1,000基に到達した。

7月20日 企画展「その時東京はどう変わった?」～9月26日 を開催

地図と測量の科学館において、企画展「その時東京はどう変わった?」を開催した。1964年オリンピック前後の東京を地図や空中写真で振り返り、オリンピックの開催にむけて、世界初の高速鉄道である東海道新幹線をはじめ、首都高速道路、東京国際空港(羽田空港)ターミナルビル増築・滑走路の拡張、東京モノレールなどが次々と整備された様子、また、世界の建築史に名を残す屋内外の競技場が完成した様子を展示・紹介した。

7月26日 令和3年度国土地理院入札監視委員会総会及び定例会議を開催

関東地方測量部において、令和3年度国土地理院入札監視委員会総会及び定例会議を開催した。総会では、委員会の運営に関する説明及び委員長・委員長代理の選出等が行われ、委員長に佐々木直彦委員、委員長代理に小口高委員が選出された。定例会議では、国土地理院が発注した令和2年7月1日から令和3年3月31日までの測量業務、役務の提供等及び物品の製造等の中から委員会が抽出した事案についての審議が行われた。

7月30日 ALOS-2の観測データを用いた火山地域の干渉SAR時系列解析結果を公開

従来のSAR干渉解析では検出することが難しかった微小な地殻変動やその時間変化を把握できる「干渉SAR時系列解析」により、口永良部島や焼岳などにおいて火山活動に伴う微小な地表の動きが明らかになった。これらの結果を「地理院地図」で公開した。

8月10日 **令和2年12月から令和3年7月にかけて石川県能登地方で地殻変動を観測**

令和2年12月頃から令和3年7月にかけて、石川県能登地方の地震活動(最大地震6月26日M4.1)に合わせて地殻変動を電子基準点で観測した。

8月17日 **衛星画像により火山活動により生じた福徳岡ノ場の新島の変化を把握**
～12月23日

火山活動により生じた福徳岡ノ場の新島について、地球観測衛星「だいち2号」(ALOS-2)に搭載された合成開口レーダー(PALSAR-2)による衛星画像及びLandsat-8の衛星画像を用いて解析し、形状の変化の様子を把握し、国土地理院のホームページで公開した。

8月20日 **近代測量150年記念事業推進会議が2021年日本地図学会特別賞を受賞**

国土地理院が事務局を務めた近代測量150年記念事業推進会議は、近代測量事業が開始されて満150年となる令和元年(2019年)に実施した各種記念事業の取組が評価され、2021年日本地図学会特別賞を受賞した。

8月20日 **災害時の通信設備早期復旧を目指し西日本電信電話株式会社と協定を締結**

国土地理院と西日本電信電話株式会社は、双方で保有・収集した地理空間情報等の提供に努めることにより、被災地及び被災地域におけるそれぞれの活動の最大化を図ることを目的に災害時における相互協力に関する協定を締結した。

8月20日 **「地図と測量の科学館」臨時休館～9月30日**

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「地図と測量の科学館」を「臨時休館」とした。

8月23日、 **地球規模の地理空間情報管理に**
8月24日、 **関する国連専門家委員会(UN-**
8月27日 **GGIM)第11回会合に出席**

オンラインにより開催された地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会(UN-GGIM)第11回会合に、日本政府代表として大木企画部長他4名が出席した。本会合では、2022年2月のECOSOC会合に提出するUN-GGIMのレポート案の作成に向けた議論が行われ、その作成のためにビューローと共同議長の友人で構成された

アドホック・タスク・チームを設置することが承認された。また、本会合に合わせて日本がジャマイカと共に共同議長を務めるWG-Disastersによるサイドイベントを開催した。

8月27日 **第232回地震予知連絡会を開催**

8月27日、第232回地震予知連絡会をWeb会議形式で開催した。開催に先立ち、8月24日～26日にかけて地殻変動モニタリングに関するメール審議を行った。本会議では、全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ、その後、重点検討課題として「地震発生予測に向けた沈み込み帯での地震準備・発生過程の物理モデル」に関する報告・議論が行われた。

9月1日 **「明治期の低湿地データ」の整備範囲を拡大**

土地の液状化との関連が深い区域である「明治期の低湿地データ」について、これまで公表していた三大都市圏周辺及び静岡地区に加え、全国の主要都市周辺についても公開した。

9月12日 **令和3年測量士・測量士補試験を実施**

全国14か所の試験地(25試験会場)において、令和3年測量士・測量士補試験を実施した。令和2年試験の延長に伴う令和3年試験への振替措置等により、受験者は、測量士2,773名、測量士補12,905名であった。令和2年に引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じ試験を実施した。

9月14日 **1947年カスリーン台風により埼玉県から東京都に至った洪水の進行動画を公開**

1947(昭和22)年9月のカスリーン台風から74年、当時の図集資料の洪水記録をGISデータ化し、洪水走時線をアニメーション化するなど、災害状況を地図により見える化して公開した。

9月29日 **令和3年7月1日時点の全国都道府県市区町村別の面積を公表**

令和3年7月1日現在の日本国土の面積をとりまとめた「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」(7月1日時点)を公表した。令和3年7月1日時点の国土面積は、377,975.26km²であった。

9月30日 **楡形山脈断層帯とその周辺「中条」など8面の活断層図を公開**

平成7年1月の阪神・淡路大震災を契機に、政府の地震調査研究推進施策の一環として、全国の

主要な活断層帯を対象に、活断層の詳細な位置や関連する地形の分布等の情報を整備し、「1:25,000活断層図」として公開した。

10月4日 令和3年度 地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議（全体会議）

北陸地方測量部は、「令和3年度 地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議（全体会議）」をオンラインで開催した。

国土地理院からは地理空間情報活用推進に関する最近の取組、外部機関からは研究・取組などの講演がされた。意見交換では統合型GISの導入状況についての報告や課題認識の共有がされた。

10月6日 第一管区海上保安本部開催「黎明期～10月11日 期の海図」パネル展に参加

北海道地方測量部は、第一管区海上保安本部海洋情報部が小樽市総合博物館において開催した「黎明期の海図」パネル展に参加した。会場周辺の年代別地図や空中写真による地域変化の様子、国土地理院が行っている宇宙技術を応用した測量、「地理院地図」などをパネルで紹介した。

10月19日 企画展「“伊能図”近代地図の原点～12月19日 大日本沿海輿地全図完成二百年記念～」を開催

地図と測量の科学館において、企画展「“伊能図”近代地図の原点～大日本沿海輿地全図完成二百年記念～」を開催した。伊能忠敬が行った測量の方法や功績、完成した伊能図、明治に入って伊能図がその後の地図作成にどのように影響したのかなどについて紹介し、併せて当時の測量機器のレプリカ、伊能大図、中図、小図等の展示、伊能図を使って作成された地図等を展示した。

10月28日 地図展「神戸から見る日本の国土と海」を開催

近畿地方測量部は、地図展推進協議会及び第五管区海上保安本部と共催で、神戸阪急（兵庫県神戸市）において地図展2021「神戸から見る日本の国土と海」を開催した。国土地理院が2021年7月に撮影した神戸中心部の空中写真（1/3,000）や阪神・淡路大震災において緊急撮影した空中写真、神戸市内の自然災害伝承碑などに関する展示が行われた。

11月2日 国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会（UN-GGIM-AP）第10回総

会に出席

オンラインにより開催された国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会（UN-GGIM-AP）第10回総会に、日本から大木企画部長（UN-GGIM-AP副会長）他4名が出席した。本総会では、WG1部会長として宮原計画課長が、WG3副部会長として藤村企画調査課長が作業部会の議論をリードした。また、COVID-19の影響により、EBメンバー・会長・副会長・作業部会を1年間延長すること及び次回総会で新EBメンバーの選挙を行い、WGの継続・新設等を決定することが承認された。

11月4日 令和3年度国土交通省国土技術研究会に参加

国土交通本省において、令和3年度国土交通省国土技術研究会が開催された。国土地理院から自由課題（一般部門：安全・安心）1課題、自由課題（イノベーション部門）1課題の発表を行った。この内、一般部門（安全・安心）で優秀賞を受賞した。

11月5日 福井市立宝永小学校で「地図教室と測量体験」を開催

北陸地方測量部では、「測量の日」関連行事として福井市立宝永（ほうえい）小学校の6年生43名を対象に、（一社）福井県測量設計業協会と協力して「地図教室と測量体験」を実施した。

北陸地方測量部は「地図教室」を担当し、教室において宝永小学校周辺の地形図等を表示し、地図表示のルール、地図記号、地図記号の変遷について、簡単なクイズを交えながら説明を行い、新しい地図記号である自然災害伝承碑についても説明を行った。

11月8日 令和3年測量士・測量士補試験の合格者を発表

令和3年測量士・測量士補試験の合格者を発表した。合格者は、測量士498名、測量士補4,490名、合格率は、測量士18.0%、測量士補34.8%であった。

11月9日 第42回石川県高等学校測量技術コンテストへ参加

石川県高等学校測量技術教育研究会主催の「第42回石川県高等学校測量技術コンテスト」が小松市木場鴻公園において開催され、北陸地方測量部は審査員として参加した。石川県内で測量を学ぶ5高校から35名が参加し、水準測量の技術を競った。最優秀賞は翠星高校Aチームで、同チームに北陸地方測量部長賞を贈呈した。

**11月17日 「測量の日」パネル展を開催
～11月29日**

沖縄支所は、「測量の日」沖縄県実行委員会と共に沖縄県立図書館（沖縄県那覇市）において、「測量の日」パネル展を開催した。

**11月18日 「関西G空間フォーラム2021」
を開催**

近畿地方測量部は、地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会の活動の一環として、関西G空間フォーラム2021をオンライン形式で開催した。

**11月19日 福井市立清水東小学校で「地図教室
と測量体験」を開催**

北陸地方測量部では、「測量の日」関連行事として福井市立清水東（しみずひがし）小学校の5・6年生29名を対象に、（社）福井県測量設計業協会と協力して「地図教室と測量体験」を実施した。

北陸地方測量部は「地図教室」を担当し、教室において清水東小学校周辺の地形図等を表示し、地図表示のルール、地図記号、地図記号の変遷について、簡単なクイズを交えながら説明を行い、新しい地図記号である自然災害伝承碑についても説明を行った。

**11月25日 令和4年測量士・測量士補試験考
査委員会を開催**

令和4年測量士・測量士補試験考査委員会（委員長：堤盛人筑波大学教授）をWeb会議形式で開催した。本委員会では、令和3年測量士・測量士補試験実施結果を報告、令和4年測量士・測量士補試験実施計画及び令和4年測量士・測量士補試験問題作成方針を審議、決定した。

**11月26日 令和3年度補正予算の政府案が
決定**

令和3年度補正予算の政府案が閣議で決定され、国土地理院関係の予算案額は、総額61.1億円となった。

11月26日 第233回地震予知連絡会を開催

11月26日、第233回地震予知連絡会をWeb会議形式で開催した。開催に先立ち、11月22日～25日にかけて地殻変動モニタリングに関するメール審議を行った。本会議では、全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ、その後、重点検討課題として「予測実験の試行（08）－試行から実施への移行」に関する報告・議論が行われた。

**11月30日 令和4年測量士・測量士補試験の
実施日程等を公表**

令和4年測量士・測量士補試験を5月15日に実施することを公表した。

**11月30日 いばらき児童生徒地図作品展
～12月12日**

関東地方測量部は、いばらき児童生徒地図研究会の事務局として、身のまわりの環境や地域、地図に対する関心を深めてもらうことを目的に、茨城県内の小・中学生を対象として「第22回いばらき児童生徒地図作品展」を、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、開催した。

**12月1日 G空間EXPO2021が開催（会場
～12月26日 開催及びオンライン開催）**

G空間EXPO2021が、12月7日から8日に東京都立産業貿易センター浜松町館（東京都港区）で会場開催、12月1日から26日にG空間EXPO公式サイト（<https://www.g-expo.jp/>）でオンライン開催（オンデマンド）された。本EXPOは、地理空間情報を活用した新たな技術やサービス、産業の創出の取組を紹介し、G空間情報への理解を深めることを目的として、国土地理院を含む産学官の連携で開催するもので、会場開催2日間で1,022名の入場者、オンライン開催26日間で51,330名の訪問者があった。国土地理院は、地理空間情報フォーラムで業務や技術を紹介するブースを出展したほか、Geoアクティビティコンテスト及び地理院地図パートナーネットワーク会議を主催した。

**12月8日 教科書・教材出版社を対象とした
「国土地理院の取り組む教育支
援の説明会」を開催**

平成31年3月に測量行政懇談会地理教育支援検討部会がまとめた「地理を通じて自然災害から身を守るために-災害を知り災害に備えるための地理教育-」の報告書に基づき、教科書・教材出版社を対象とした「国土地理院の取り組む教育支援の説明会」を開催した。

**12月17日 道の駅「たろう」で自然災害伝承
～1月下旬 碑関連パネル展示を開催**

東北地方測量部は、岩手県宮古市と協力し、宮古市内で登録されている41基の自然災害伝承碑や国土地理院の取組に関して、道の駅「たろう」においてパネル展示を開催した。

12月21日 令和3年10月1日時点の全国都道府県市区町村別の面積を公表

令和3年10月1日現在の日本国土の面積をとりまとめた「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」(10月1日時点)を公表した。令和3年10月1日時点の国土面積は、377,974.63 km²であった。

12月21日 令和3年度地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議(新潟県分科会)

北陸地方測量部は、「令和3年度 地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議(新潟県分科会)」を分科会としては初めてとなるオンラインで開催した。今回は新潟県以外の委員で参加を希望される方及び委員以外に新潟県内の4つの地方公共団体からもご参加いただいた。地理空間情報に関する新潟県内の取組や活用事例について講演がされた。また、意見交換では、講演に対する質疑応答や地方公共団体の抱える課題などが報告された。

12月23日 電子地形図50000試作図の公開

国土地理院では、縮尺50000分の1レベルの地形図である「電子地形図50000」の新規刊行に向けた取組の一環として試作図を公開し、行政・教育・レクリエーションなどの幅広い活用を想定して広く一般に意見募集を実施した。本試作図は、基本図とされる電子地形図25000よりも広い範囲における地域の概況を1枚で示すことができる特徴を生かし、国土や地域を「総合的・俯瞰的」に捉えることを目的として作成した。

12月24日 令和4年度予算の政府案が決定

令和4年度予算の政府案が閣議で決定され、国土地理院関係の予算案額は、総額86.1億円となった。